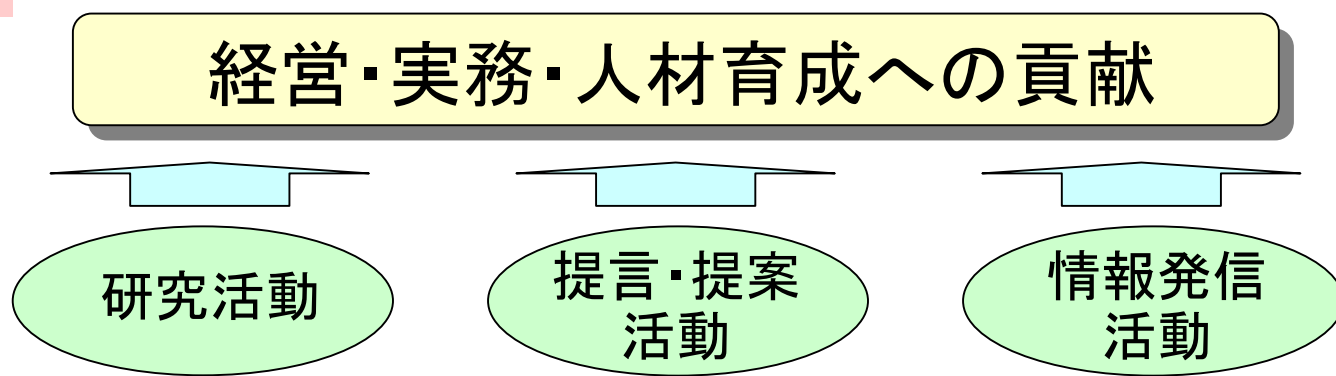


国際第1委員会活動紹介

= 米国及びその周辺国の知財 =

1. 活動方針



2. 活動内容

1) 研究活動	各社のメンバー41名が下記5テーマについて研究中	
WG	06年度研究テーマ	検討メンバー(敬称略)
1	「米国における特許権の消尽と黙示のライセンス」	塩川(本田技研)、井上(日立製作所)、中野(日東電工)、牛久保(富士ゼロックス)、森(オムロン)、藪中(田辺製薬)、片山(富士通)
2	「クロスボーダ訴訟の動向」	小島(デンソー)、大澤(ブリヂストン)、藤井(デュポン)、高城(住友電工)、片岡(ダイセル化学)、片山(塩野義製薬)、森(旭硝子)
3	「eBay最高裁判決後の差止請求の動向」	村井(東芝)、赤井(荏原製作所)、草皆(日産自動車)、小笠原(日本電信電話)、楠見(富士写真フィルム)、佐藤(日本電気)、長谷川(シャープ)、山下(ソニー)
4	「非自明性判断における専門家証言」	仁分(リコー)、大西(三菱電機)、近藤(三菱レイヨン)、奥村(カシオ計算機)、野村(花王)、武藤(旭化成)、藤沢(カネカ)、安岡(三菱ウエルファーマ)、伊東(豊田自動織機)
5	「クレームが拡張された再発行特許の有効性の判断」	笠井(三共)、安藤(エーザイ)、大谷(ダイキン工業)、長田(キヤノン)、加藤(三洋電機)、神谷(松下電器産業)、出口(神戸製鋼所)、山浦(協和醗酵)、渡辺(住友化学)
2) 提言・提案活動	米国制度改定に対して日本企業の意見を積極的に発信	
<p>1) 継続的出願、審査クレーム数規則改正⇒米国特許商標庁へパブコメ提出(06/05)</p> <p>2) IDSに関する規則改正⇒米国特許商標庁へパブコメ提出(06/09)</p> <p>3) 日米規制改革イニシアティブ⇒米国特許制度に関し、要望を提出(06/08)</p>		
3) 情報発信活動	実務に役立つ情報を会員企業に発信	
<p>1) 外国特許ニュースの発行 米国の主要判決を毎月分析、「知財管理誌」に掲載しています。</p> <p>2) 資料発行 米国特許実務に関する研究成果を資料にまとめ、会員企業に提供しています。実務に役立つ、実務者必携の資料として好評をいただいています。 ＜発行済資料＞ 03年7月:「米国特許をうまく取得する方法」(第3版) 04年7月:「米国特許侵害訴訟実務マニュアル」(第3版) 06年5月:「米国特許クレーム解釈の動向と実務上の留意点」(第1版)</p> <p>3) 米国知財動向をWatch 動きが急な米国知財動向をWatch、タイムリーな情報提供を行っています。 ・各種規則改正(継続的出願、審査クレーム数の制限、IDS制度等) →改正規則施行後、「知財管理誌」にQ&Aを掲載予定 ・米国特許法改正</p>		